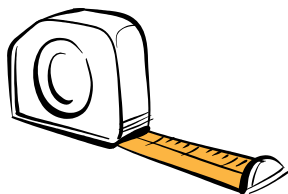


第 10 回 P/L と C/F の必要性

(資源フローとパフォーマンス)



会計と経営のブラッシュアップ
平成 24 年 9 月 3 日
山内公認会計士事務所

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務会計論Ⅱ 佐藤信彦外著 H23 年 4 月中央経済社発行)
(ゼミナール現代会計入門第 9 版 伊藤邦雄著 H22.4 日本経済新聞社発行)(利速会計入門 井尻雄士著 H2 日本経済新聞社発行)

I . 利益の計算

- P/L か?** 売上高と当期純利益と包括利益
会計基準による年度の**経営成果の計算**
- B/S か?** B/S は点(時点)で、P/L は線(期間)の表現か
累積利益の変動計算による純資産の**増分の計算**
- C/F か?** 営業活動 C F と投資活動 C F と財務活動 C F
cash の変動過程を通じた**現金的利益の計算**

C/F は事実で、P/L、B/S は経営者の意見とは言うけれど、
完全ではない、比較して真実を求める

1. 経営活動(経営成績と投資成果)

(1) 損益計算書(P/L)による計算

収益、費用という事業活動の**経過説明的側面の表現**
(ストックの運動量の説明的表現)

(2) 貸借対照表(B/S)による計算

期首、期末に蓄積された具体的な**財産の一覧的表現**
(ストックの時点量の変化の表現)

(3) キャッシュ・フロー(C/F)計算書による計算

Cash の経過説明と蓄積説明

2. 収益費用観と資産負債観

(1) 損益計算書 (P/L)

事業活動の**成果**である収益と**努力**である費用の測定により**利益**が決まる。
(収益、費用と当期純利益の計算)

	P/L(期間計算)	
収益－費用＝当期純損益 努力 成果 結果	収益 費用 <hr/> 当期純損益	努力 成果 <hr/> 結果

(2) 貸借対照表 (B/S)

企業の資産と負債の適切な測定を行い、その結果算出された純財産の期間変動額によって利益を算出する。

(財産の時点計算)

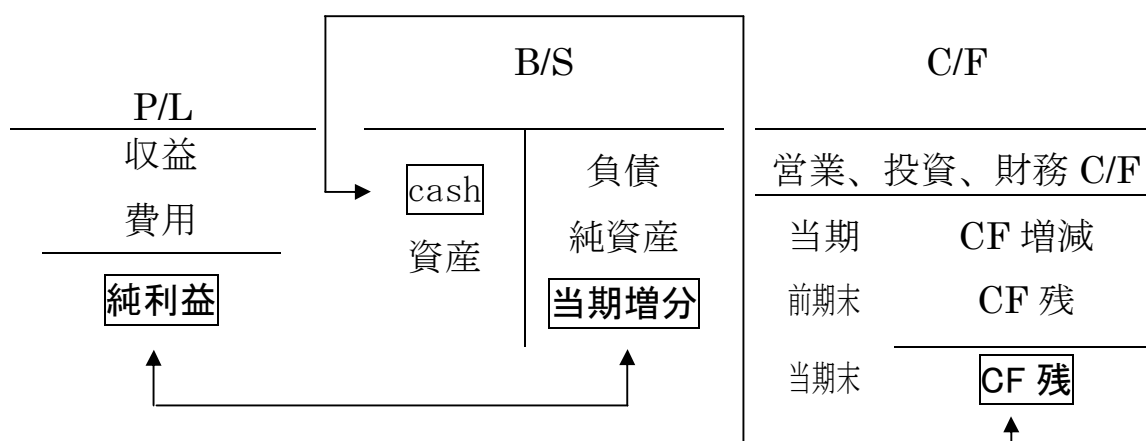
	B/S(時点計算) 前期末		B/S 当期末	
総資産－総負債＝純財産 (当期末純財産－前期末純財産＝ 当期純利益)	cash その他資産 (期首純財産)	負債 (期末純財産)	cash その他資産	負債 期末純財産 (当期純利益増減)
	↑	↑	↑	↑

(3) キャッシュ・フロー計算書 (C/F)

(cash の当期中の増減の計算)

	C/F(期間計算)	
キャッシュ・イン－キャッシュ・アウト＝当期 C/F 増減	営業 CF 投資 CF 財務 CF <hr/> 当期 CF 増減 (期末 CF 残)	

(4) 3 種類の計算によって財務計算の正確性をチェックすることができる。



3. 企業の4つの課題(財務と経営)

(1) 利益をあげる

(2) 投資を回収する

(3) 資金を安定させる

P/L

B/S

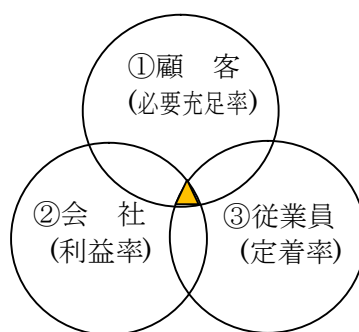
C/F

人件費	売上－仕入
利益	－その他物件費 (付加価値)

投資	借入金
----	-----

営業CF	CFの安定
投資CF	
財務CF	

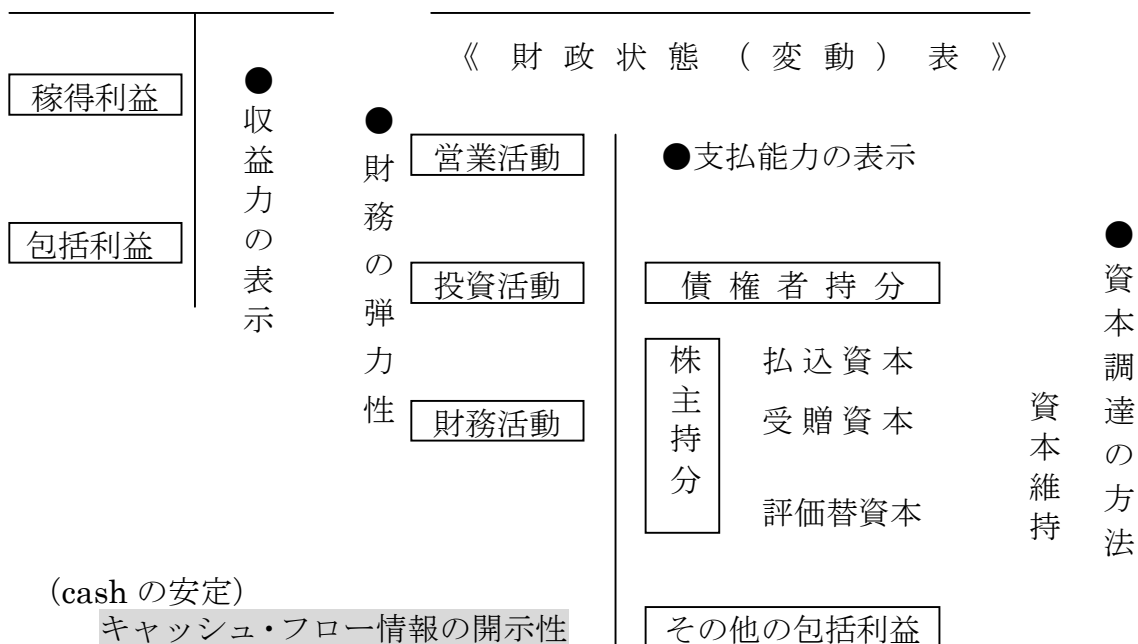
(4) 成長し、継続する



P/L と B/S と C/F の相互補完性

損益計算書

貸借対照表



4. 利益の役割と損益計算

(利益の性格)

- 業績指標性** — 企業活動の効率性の尺度を表現しているか。
分配可能性 — 分配の原資として適格であるか。

(利益観)

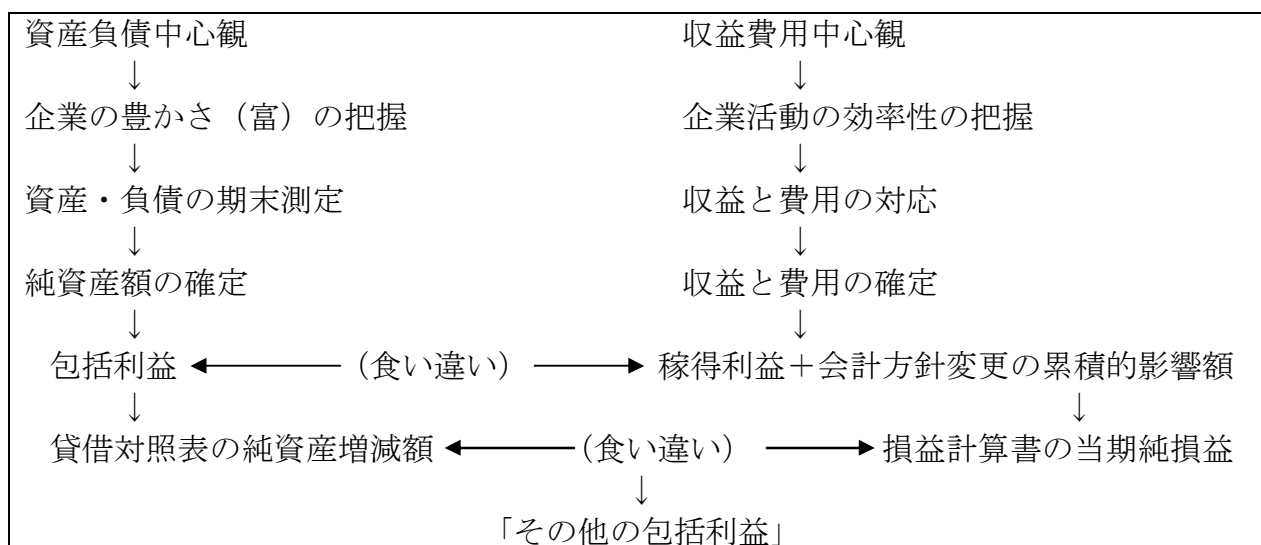
- 収益費用中心観** — 利益、成果計算が会計の主要目標 (損益法)
 収益費用の対応が重要な基礎概念
資産負債中心観 — 企業の豊かさ(富)の把握が主要課題 (財産法)
 利益は副産物として計算されるに過ぎない

(注) 従来、日本の会計基準は、経済資源でない繰延資産の資産計上や現在の義務でない修繕引当金の負債計上を広範に認めてきた。

これは**収益費用中心観**によるものである。

しかし、これまで繰延計上を認められていた経済資源でない研究開発費等が資産計上できなくなり、期間損益に含まれない評価差額等の計上が行われるようになると、費用収益中心観の特徴が薄れ、資産負債中心観が色濃くなっていく傾向が見て取れるのである。つまり、日本の会計基準は**資産負債中心観**に移りつつあるという指摘が可能である。

	資産負債中心観	収益費用中心観
会計課題	企業の豊かさ(富)の把握	企業活動の効率性の把握
利益計算方式	期末純資産—期首純資産(B/S的)	期間収益—期間費用(P/L的)
財務諸表要素	資産・負債を中心に定義	収益・費用を中心に定義
資産の定義	経済資源	経済資源+繰延費用
負債の定義	経済資源を犠牲にする現在義務	現在義務+繰延収益および引当金
収益費用の対応	資産・負債の副次的把握手段	会計の中心的手続き
業績の意味	計算結果	企業(経営者)の成果



(佐藤信彦外著 財務会計論Ⅱから引用)

5. 企業が計算する利益(経営の成果の測定)とは何か?

売上総利益－経常利益－当期純利益 (稼得計算) ー経営活動の説明
 経常利益－当期純利益－包括利益 (財産増加計算) ー財産増減の説明

6. 様々な利益の表示と説明

(標準様式)

損益計算書

営業損益計算	I 売上高
	II 売上原価
	売上総利益
経常損益計算	III 販売費及び一般管理費
	営業利益
経常損益計算	IV 営業外収益
	V 営業外費用
純損益計算	経常利益
	VI 特別利益
	VII 特別損失
	税引前当期純利益
	法人税、住民税及び事業税
	法人税等調整額
	当期純利益

(討議資料 IFRS)

包括利益計算書

事業 営業	売上高
	売上原価
	販売費 一般管理費 その他の営業収益(費用)
	営業利益合計
投資	受取配当金
	持分法投資損益
	投資利益合計
	事業利益合計
財務	受取利息
	支払利息
	財務収益及び費用の正味合計
法人税	法人税、住民税及び事業税
	継続事業からの利益
非継続事業	非継続事業による損失
	非継続事業からの損失
	当期純利益
その他の 包括利益 (税引後)	売却可能有価証券の未実現損益 為替換算調整勘定・連結子会社
	その他の包括利益合計
	包括利益合計

7. 日産自動車の連結損益計算書

(カルロス・ゴーンの日産リバイバルプランと損益計算書)

(単位：10 億円)

科 目	1998年度 (1998/4~1999/3)	1999年度 (1999/4~2000/3)	2000年度 (2000/4~2001/3)	2001年度 (2001/4~2002/3)	2002年度 (2002/4~2003/3)	
	十億円	十億円	十億円	十億円	十億円	
売 上 高	6,580	5,977	6,090	6,196	6,829	③
売 上 原 価	4,922	4,570	4,634	4,547	4,872	①②
割賦販売利益調整高	0	2	0	1	—	
売上総利益	1,659	1,409	1,456	1,650	1,956	
(売上総利益率%)	(25.2)	(23.6)	(23.9)	(26.6)	(28.6)	②
販売費及び一般管理費	1,549	1,326	1,166	1,161	1,219	①
営業利益	110	83	290	489	737	④
(営業利益率%)	(1.7)	(1.4)	(4.8)	(7.9)	(10.8)	
営業外収益	116	62	89	27	61	
営業外費用	202	146	97	102	88	
経常利益	24	△2	282	415	710	④
(経常利益率%)	(0.4)	(△0.0)	(4.6)	(6.7)	(10.4)	
特別利益	30	39	88	67	89	
特別損失	55	750	81	118	105	
税金等調整前当期純利益	△1	△713	290	364	695	
法人税、住民税及び事業税	14	41	68	87	113	
法人税等調整額	12	△31	△131	△102	86	
少数株主利益	1	△38	21	7	1	
当期純利益	△28	△684	331	372	495	④

1999年3月末日、日産の最高責任者となる

① 販管費など固定費の削減（歳出削減一出ずるを制す）

ルノーとの部品の共通化、購買の共同化、不振工場の閉鎖、子会社の統廃合、余剰資産の売却、早期退職制度による人員の削減（ムダを省く）

② 原価の削減による売上総利益(率)の向上（質と効率を上げる）

③ ①、②の後売上高を上げる（力をつけておいて、自然に→入るを図る）

④ 営業利益、経常利益、当期純利益が上がる（利益を上げる）

1998年に2兆円あった有利子負債を削減、2003年6月には全額返済する

8. 損益計算書の役割

企業の一定期間の**経営成績**を網羅的に把握し、それを一つの表にまとめ**利用者の意思決定**に役立つよう表示する。他の**事業活動評価**（評論、株価などの説明）に比較して客観的、網羅的である。

しかし、このように利益を期間の差額概念として形式的にとらえることで充分であるかということには問題がある。損益計算の本質は、「利益とは何か」、したがってそこに維持すべき資本は何かということも含めて、貢献費用の大きさとの比較の中で規定されるべきである。

期間損益計算は静的に言えば財産計算の期間剰余の**増減部分(内訳)**であり、これを期間比較的に表現したものとも言える。しかし、その内容は損益計算書は**期間の経営活動を動的**にとらえたものであり、損益計算書から情報を読み取る際のキーワードは2つある。

①区分表示

その活動の性質によって収益及び費用の各項目を**グループ化**（セグメント）して対応表示させることによって企業活動の実態をつかみ易くするものである。営業活動に応じたそれぞれの損益計算、営業外活動、それ以外の特別損益項目に分ける。

②段階別損益

年度における**利益の獲得過程**を描写する損益計算であり、**営業損益計算、経常損益計算、純損益計算**を行う。
従来はこれに加えて未処分損益計算に関わる項目があったが、これは、株主資本等変動計算書において行われている。

③IFRS と日本基準との違い

- ・日本基準では求められていない包括利益の表示が求められている。
- ・特別損益項目を分離して表示しない。
- ・日本基準にはない、非継続事業の損益を区分表示している。
- ・日本基準の段階別損益に対して、性質別、機能別の区分表示が認められている。（1頁参照）

9. 企業会計原則の損益の計算原則

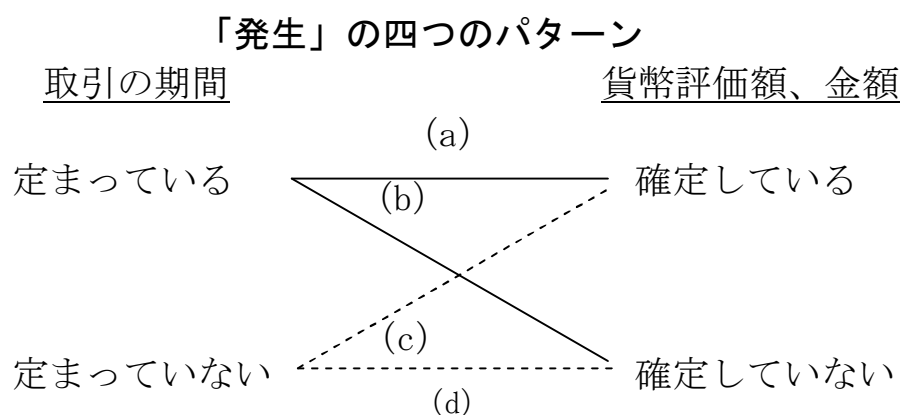
企業会計原則は、「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない」としている。損益の計算原則の最重要なものは**期間帰属**であり、それは(1)対応原則、(2)発生原則、(3)実現原則である。

(1) 対応原則

企業会計原則では、「一定期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載して**経常損益を表示し**」とされている。

(2) 発生原則

収益発生は**実現原則**により**期間帰属**を決め、それに対応する**費用の発生原則**は次のようなパターンとなる。



- (a) 借入金利息、貸付金利息等についての**未払費用**、前払費用/売掛金、未払金
- (b) 将来起こり得る**貸倒引当金**、保証債務引当金
- (c) 有形固定資産の**減価償却**や繰延資産の費用化計算であり見積りにより費用配分を行う
- (d) 期間も金額も確定していない**修繕費引当金**等

(3) 実現原則

企業会計原則は、すべての収益と費用の期間帰属の正しい割当てを述べ、併せて、「ただし、**未実現収益**は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない」としている。**生産過程**において、期待実現可能額で以って収益を見積計上することは、不確かな収益を計上することになるため、財貨が**具体的に引渡されるまで収益の計上を延期**している。

10. 経常利益

営業活動からもたらされる営業利益に、営業活動以外の経常的活動による損益、すなわち、営業外損益を加減して算出される。営業利益が企業本来の営業能力を反映するのに対し、**経常利益**は財務面等営業外活動を含めた**全体的な経営能力**を反映する。

- ・会社の総合的な力は？
- ・財務のバランス(有利子負債)は妥当か？

(費用収益対応の原則)

(1) 費用と収益の対応

費用は発生に基づいて認識されるが、P/Lに計上するためには、もう一つのテスト(費用収益対応の原則)を受ける必要がある。

利益(結果)を出すためには、企業の費用(努力)と収益(成果)の対比が必要である。

(2) 期間配分

(3) 修繕引当金

(4) 繰延資産

(5) 税効果会計

税金費用についても費用収益対応原則に従って当期の費用として認識する。即ち、利益と税金の対応である。

11. 特別損益

- (1) 当期業績主義においては、当期に実現した収益とこれに期間的に対応する費用とを計上し、期間損益が計上される。期間外損益は特別損益項目とされる。(企業会計原則の立場)

包括主義は、経常的、非経常的を問わずすべての損益項目を含めて期間損益を計算する。(会社法、IFRS の立場)

(特別利益)

前期損益修正益
固定資産売却益

(特別損益)

前期損益修正損
固定資産売却損
災害による損失
減損損失
リストラによる損失

- (2) 臨時かつ巨額な損益

- ① 固定資産売却損益
固定資産圧縮損
- ② 転売目的以外の有価証券の売却損益
有価証券の時価及び実価が著しく下落した場合の評価損
強制評価減適用による評価損
- ③ 災害損失
災害損失引当金の繰入額
- ④ 債務免除損益

12. 当期純利益

企業の一会計期間の最終的な利益である。

経常利益に前期損益修正や臨時の損益などから生じる特別損益を加減算し、税負担を考慮して求められる。

ボトムライン、当期利益か、包括利益か

当期純利益と包括利益

当期純利益は現在の会計基準で定められた会計処理に基づいて認識された損益であり、一期間に関連する経常項目を主とする当期業績主義である。包括利益は、一期間に把握されたすべての損益であり、資本の部に計上された評価差額を含めて計算する損益である。

即ち、包括利益は、当期純利益とその他の包括利益との合計である。

13. ソフトウェアの会計

(1) ソフトウェア取引の収益認識基準

「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(2006年3月 ASBJ 実務対応報告第17号)

(2) ソフトウェアの会計処理

- ①受注製作のソフトウェア—請負工事の会計処理に準ずる
- ②市場販売目的 〃 —無形固定資産に計上し、見込販売額等に基づく合理的な方法により償却を行う。
- ③自社利用 〃 —将来の収益獲得、費用削減が確実であるものについては、取得費用を資産計上し、利用期間にわたり償却を行う。

14. 情報サービス産業の会計的特質

H23.7.4

① 会計環境

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (1) 事業の対象物であるソフトウェアの開発 | — 無形の資産 |
| (2) 外部からの状況確認 | — 当事者以外は困難 |
| (3) ライセンス等の実在 | — 確認が困難 |
| (4) 取引の複雑性 | — 下請け、外注など
人件費が主 |
| (5) 商社的取引の可能性 | — 通過取引、スルー取引 |

② 収益の認識

- | | |
|------------------|----------------------------------|
| (1) 受注先の検収書 | — 品質水準の合否が不明
検収書の信頼性 |
| (2) 作業の終了時 | — バグ対応で作業が継続
修正、追加が多発 |
| (3) 収益計上基準の困難性 | — 客観性が充分でない
分割検収の実在
押し込み販売 |
| (4) 取引の実在性 | — 取引先との共謀
取引価額の妥当性 |
| (5) 受注金額確定のタイミング | — 作業の積上原価のようなもの
受注契約のないものもある |

③ 物、サービスの内容確認

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 資産価値の評価 | — 困難
資産評価参照 |
| (2) 在庫の実在性 | |
| (3) 在庫の原価 | — 計算基礎 |

④ 全体的な立証手続

- (1) ソフトウェア取引に関する立証可能な取引証拠の存在
- (2) ソフトウェアの引渡し完了していること
- (3) 対価が固定、あるいは確立していること
- (4) 販売代金の回収可能性が高いこと

15. 研究開発費等に係る会計基準

(1) 設 定(平成 20 年 12 月 26 日改正 ASBJ)

研究開発は、企業の将来の収益性を左右する重要な要素であるが、近年、商品サイクルの短期化、新規技術に対するキャッチアップ期間の短縮及び研究開発の広範化・高度化等により、研究開発のための支出も相当の規模となっており、企業活動における研究開発の重要性が一層増大している。そのため、研究開発費の総額や研究開発の内容等の情報は、企業の経営方針や将来の収益予測に関する重要な投資情報として位置づけられている。このような状況を踏まえ、企業の研究開発に関する適切な情報提供、企業間の比較可能性及び国際的調和の観点から、研究開発費に係る会計基準を整備することが必要である。

(2) 研究

新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探究をいう。

(3) 開発

新しい製品・サービス・生産方法(以下、「製品等」という。)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化することをいう。

(4) ソフトウェア

コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等をいう。

(5) 研究開発費

人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれる。なお、特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に使用できない機械装置や特許権等を取得した場合の原価は、取得時の研究開発費とする。

16. 役員賞与に関する会計基準

(1) 設 定(平成 17 年 11 月 29 日 ASBJ)

すべての会社における取締役、会計参与、監査役及び執行役(以下役員という)に対する役員賞与の会計処理を定めることを目的とする。

(2) 範 囲

役員に対する金銭以外による支給与や退職慰労金については取扱わない。

(3) 会計処理

役員賞与は発生した会計期間の費用として処理する。
当面の間、従来 of 処理によることも認められる。

(4) 従来 of 会計処理

役員報酬は、発生時の費用として会計処理していたが、役員賞与は、利益処分により未処分利益の減少とする会計処理を行うことが一般的であった。

(5) 会社法 of 規定

役員賞与は、役員報酬と同一の手続により、職務執行 of 対価として株式会社から受ける財産上 of 利益として整理され、定款に報酬等に関する一定 of 事項を定めていないときは、株主総会 of 決議によって定めることとされた。

(6) 引当金として計上する場合

当事業年度 of 職務に係る役員賞与を期末後に開催される株主総会 of 決議事項とする場合には、当該支給はその見込額を原則として引当金に計上するものとする。

税法 of 処理

(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)
(同書を読んで検討して下さい)

問題1 (20)

費用収益対応の原則と費用配分の原則に関連する次の各問に答えなさい。

- 問1 今日の企業会計においては、なぜ費用収益対応の原則に基づいて期間損益を計算することが要請されるのか。その理由を述べなさい。
- 問2 今日の企業会計においては、なぜ、費用収益の計上基準として現金主義が採用されないのか、その理由を費用収益対応の原則と関連させて説明しなさい。
- 問3 負債性引当金の計上と費用配分の原則との関係について説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 根本原則としての費用収益対応の原則について説明しなさい。
2. 認識原則としての費用収益対応の原則について説明しなさい。
3. 費用と収益の対応の形態である個別的対応と期間的対応について説明しなさい。
4. 個別的対応と期間的対応との関係について説明しなさい。
5. 現金主義の意義を述べなさい。
6. 現金主義の長所と短所について説明しなさい。
7. 費用配分の原則の意義を述べなさい。
8. 費用配分の原則に関する狭義説と広義説について述べなさい。

1. 期間損益計算により企業の経営成績を正確にとらえるために、損益の個別的対応及び期間的対応に留意して、実現収益と発生費用を正しくとらえる。
2. 現金主義は現金の収支時点で収益費用を計上するため、収益実現、費用発生期間と現金の収入、支出時点が一致せず企業成績が反映できない。
3. 過去の事実だけでなく、将来の未確定支出額を負債性引当金の計上により、収益費用を対応させる必要がある。

広義説(費用配分において、過去又は現在の支出額を費用配分するだけでなく、負債性引当金を計上し将来の未確定支出額を事前配分する)

問題 2 (26)

発生主義の原則に関連する次の各問に答えなさい。

- 問 1 費用配分の原則については、支出額（取得原価）を基礎として、当期の費用額と次期以降の費用額とを同時に測定するという、費用の測定原則と位置づける考え方があるが、連続意見書は、これとは異なる考え方をとっている。連続意見書における費用配分の原則についての考え方（位置づけ）について説明しなさい。
- 問 2 スtock・オプション等に関する会計基準（企業会計基準第 8 号）によると、「Stock・オプションを付与し、これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて費用として計上し、対応する金額を、Stock・オプションの権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上する。」とされている。Stock・オプションの意義を述べた上で、費用認識に根拠があるとする考え方について説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 費用発生 の概念について説明しなさい。
2. 発生主義の原則について説明しなさい。
3. 費用の認識と発生主義の原則との関係について説明しなさい。
4. 収益及び費用の認識基準のなかで、発生主義の原則が最も合理的であるとされている理由を述べなさい。

1. 連続意見書においては、費用配分の原則を、資産原価の期間配分手続を支える根本思考としている。資産原価の期間配分手続を重視。
2. 従業員は、Stock・オプションの対価として企業にサービスを提供し、企業はこれを費消する、即ち費用計上には根拠がある。これをStock・オプションとして B/S の純資産に計上する。

問題3 (34)

損益計算に関する次の各問に答えなさい。

- 問1 利益測定アプローチには、①収益費用アプローチと、②資産負債アプローチがある。それぞれのアプローチに基づく利益概念とその測定について説明しなさい。
- 問2 いわゆるクリーン・サープラス関係について説明しなさい。
- 問3 包括利益の表示に関する会計基準（案）（企業会計基準公開草案第35号）に従って、包括利益を表示する目的について説明しなさい。
- 問4 意思決定有用性アプローチの意義を述べた上で、その特徴的考え方を2つあげて説明しなさい。
- 問5 企業における投資には「事業投資」と「金融投資」がある。両者の意義を述べた上で、投資の成果の達成について、両者の違いを説明しなさい。なお、「金融投資」と「金融資産」の違いにも言及すること。

〈基本問題〉

1. 損益の計算方法である財産法と損益法について述べなさい。
2. 費用収益対応の原則について述べなさい。
3. 資産及び負債の意義を述べなさい。
4. 当期業績主義利益と包括主義利益について説明しなさい。

1. 利益測定アプローチ

(1) 収益費用アプローチ(収益費用中心観)

企業の達成した成果(収益)と費された努力(費用)を、期間的に対応させて利益を算定する。

(2) 資産負債アプローチ(資産負債中心観)

一会計期間における企業の純資産の増加分が利益とされる。

2. クリーン・サープラス(きれいな剰余金)

P/Lを經由した利益のみの剰余金をいう。

3. 包括利益とは、一会計期間における株主持分のすべての変動を意味する利益概念。

4. 意思決定有用性アプローチとは、財務報告の基本目的を経済的意思決定を行う上で有用な情報を提供すべきという会計理論である。

第1に評価基準の多元化であり、第2に投資者が会計情報の第一義的な利用者ということ。

5. 事業投資とは、企業が事業の遂行を通じて成果を得ること。

金融投資とは、市場活動の変動によって利益をえることを目的とした投資である。

問題 4 (178)

研究開発費等に係る会計基準において、研究開発費はすべて発生時に費用として処理されることとなった理由を、現行の制度会計における会計数値のもつ特性と関連させて述べなさい。

〈基本問題〉

1. 現行の制度会計における会計情報のもつ特性について説明しなさい。
2. 研究開発費等に係る会計基準において、研究開発費がすべて発生時に費用として処理する方法が採用された理由を述べなさい。
3. 研究開発費等に係る会計基準に基づき、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費に係る会計処理について述べなさい。

1. 研究開発費等を支出時にすべて費用処理する方法
研究開発は常に失敗の危険性を持っており、これに係る支出が将来の収益獲得にどの程度貢献するものであるかは、支出時点で不確実であるから、支出期間にその金額を費用処理する。
即ち、研究開発費等を資産計上すると、結局損失を繰り延べる結果となる。
2. 研究開発費に該当しないソフトウェア制作費に係る会計処理
 - (1) 受注ソフトウェアは、請負工事の会計基準に準じて処理する。
 - (2) 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費は研究開発費に該当する部分を除き資産計上(バグ取り費用を除く)する。
 - (3) ソフトウェアを用いたサービス事業の場合は適正なソフトウェア制作費を資産計上する。機械装置に組み込まれているソフトウェアは機械装置に含める。

問題5 (183)

ソフトウェアの会計処理に関する次の各問に答えなさい。

- 問1 市場販売目的のソフトウェアについては、貸借対照表上、棚卸資産として計上すべきであるとする見解がある。この見解について説明した上で、わが国の会計基準がどのような方法を採用しているか、理由を付して述べなさい。
- 問2 ソフトウェア取引においては、技術革新による取引の多様化や高度化に伴い、複数の企業を介する取引が見受けられる。このような取引と収益の総額表示との関係について説明しなさい。
- 問3 受注製作のソフトウェア取引においては、1つのソフトウェア開発プロジェクトをいくつかの作業ごとのフェーズに分けて契約を締結し、フェーズごとに検収を行う、分割検収が見受けられる。このような取引と収益認識との関係について説明しなさい。
- 問4 ソフトウェア取引の中には、サービスの提供や機器（ハードウェア）の販売のように異なる種類の取引を同一の契約書等で締結している複合取引がある。このような複合取引と収益認識時点との関係について説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 棚卸資産の意義を述べなさい
2. 固定資産の意義を述べなさい。
3. 棚卸資産の範囲について説明しなさい。
4. 収益の計上基準について述べなさい。

1. 市場販売目的である製品マスターは無形固定資産とする。
2. 総額表示は、営業過程における仕入や販売のリスク(瑕疵担保、在庫リスク、信用リスクなど)を負っているかどうかを基準とする。
3. 成果物の提供の完了の確認等明確な基準が必要である。
4. 例えば、機器の販売とサービスの提供が一つの契約とされている場合は、収益の認識時点を明確にする。

問題 6 (174)

(1)研究開発費を資産として貸借対照表に計上する場合に生じる問題点を述べ、あわせて、(2)研究開発費を発生時に費用処理することに対する批判的見解を箇条書きに 3 つあげなさい。

〈基本問題〉

1. 繰延資産の繰延の論拠について説明しなさい。
2. 臨時巨額の損失の会計上の性格について述べなさい。
3. 研究開発費の会計処理方法を 3 つあげ、それぞれについて述べなさい。

1. 研究開発費の処理

- (1) 研究開発費は、発生時には将来の収益を獲得できるか否かは不明であり、資産計上すると、損失を繰り延べることになってしまう。
- (2) 将来の収益との対応関係が考慮されないことになる。
また、研究開発費の支出時点と効果の計上時点が一致しない。

Ⅱ. 税効果会計

税効果会計の目的は、税引前利益と法人税等に対応させることにある。

税効果会計の考え方

企業会計 P/L		税務会計 P/L 法人税率等 40%	
売上	1,000	税引前利益	600
売上原価	△200	加算項目	
売上総利益	800	減価償却限度超過額	200
販管費	△200	課税所得 a	800
税引前利益 a	600	法人税等 b	320
法人税等 b	△320		
当期利益	280		

$b/a = 53.3\%$ (企業会計) $b/a = 40\%$ (税務会計)

不完全対応 (企業会計) 完全対応 (税務会計)

税引前利益 a	600	} 240
法人税 b	320	
法人税等調整額 c	△80	
当期利益	360	

完全対応 $b+c=240$

一時差異償却超過 $200 \times 40\% = 80$
 を加算による前払費用(税金)と見る。
 即ち前払税金を差引く。
 繰延税金資産

1. 税効果会計とは

税効果会計とは、企業会計と税務会計上の税金（率）の差異の調整である。

税金である法人税等（利益を基準に計算した税金のこと）を**費用**と考え、当期の収益と**因果関係**にある費用として認識すべきとする「**費用収益対応の原則**」に従って、会計上の税引前利益と合理的に対応した**法人税等**を、費用として把握することをいう。

◎税効果会計では、法人税等が収益と関連するので費用と考える

税金は企業が公共サービス等のコストとして、政府に負担する費用である。税金計算は、公共サービスを享受した収益に対する負担であり、それを法人税等として費用と考える。

◎税効果会計とは、税引前利益と対応した税金を費用として計上すること

税効果会計とは、法人税等を費用と考え、当期の収益と何らかの因果関係にある費用を当期の費用として認識すべきとする**費用収益対応の原則**に従って、会計上の税引前利益と合理的に対応した税金のみを費用として計上する。

法人税等は、税務上の**課税所得**と合理的に対応している。そこで、会計上の**税引前利益**と税務上の課税所得とが異なる場合、会計上の税引前利益と法人税等が合理的に対応するよう調整する必要がある。

この調整を前払分（払いすぎ）、未払分として、繰延税金資産と繰延税金負債を、法人税等調整額として、法人税等を調整する。

2. 二つの差異——一時差異と永久差異——

一時差異とは、減価償却費の超過額のように、企業会計の減価償却費が税務会計の償却限度額を超えた場合、当期の損金とはならず、次期以降に繰り越される。即ち、**タイミングのずれ**によって生じ、将来において解消される可能性のある差異をいう。青色欠損金や外国税額控除は将来の税額を減少させる可能性があるため**一時差異に準じるもの**として税効果会計の対象となる。

永久差異とは、支出交際費のように、一定額は損金算入が認められるが、それを超えた額は将来的にも損金とはならない。即ち、将来にわたって解消されない差異をいう。

3. 一時差異の種類

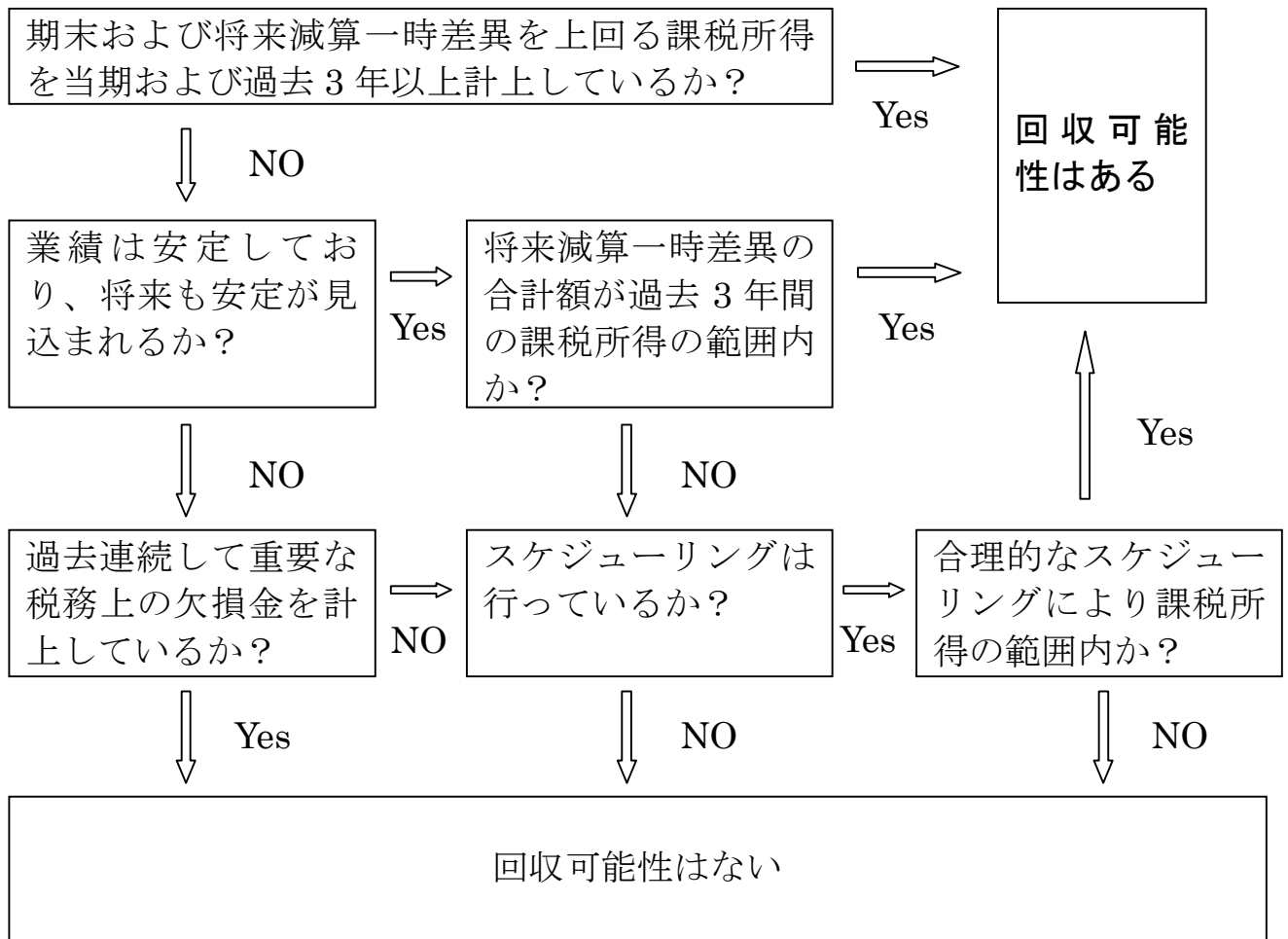
将来減算一時差異
減価償却超過額、(貸倒)引当金超過額

将来加算一時差異
利益処分方式の特別償却、圧縮記帳等の戻り益

4. 繰延税金資産の回収可能性

将来減算一時差異は解消時に税額の減額効果があり、法人税等の前払に相当するとして資産に計上される。

回収可能性の具体的な判断



5. 連結納税と税効果会計

連結納税においては、連結グループ全体を一体とした収益力により回収可能性を判断するため単体決算とは異なる判断となる。

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

単位：百万円

繰延税金資産	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
税務上の繰越欠損金	1,564	1,627
関係会社株式評価損等	2,869	2,822
土地評価損	2,079	2,079
減損損失	827	766
投資有価証券評価損	757	826
貸倒引当金	146	—
その他	886	936
繰延税金資産小計	9,129	9,058
上記評価性引当金	(95%)△8,718	(87%)△7,858
繰延税金資産合計	411	1,199

ロイヤルホールディングス平成 23 年 12 月期 決算短信より

(1)経営成績に関する分析①当期の概況

なお、法人税等につきましては、翌年度から連結納税制度を適用することにもない、繰延税金資産の回収可能性が増加し、486 百万円と負担が軽減いたしました。

税効果会計に係る会計基準

(1) 設 定(平成 10 年 10 月 30 日 企業会計審議会)

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、法人税等の利益を課税標準とする税金の額を適切に期間配分することにより税引前利益と法人税等を合理的に対応させることを目的とする手続である。

(2) 適 用

連結財務諸表の作成上、税効果会計を全面的に適用することを原則とする。個別財務諸表における税効果会計の適用について、商法との調整を進めることが必要である。

個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針(H10.10.22、H13.1.17、H19.3.29 日本公認会計士協会、会計制度委員会報告第 10 号)

(3) 繰延法

会計上の収益又は費用の金額と税務上の益金又は損金の額に相違がある場合、その相違項目のうち、損益の期間帰属の相違に基づく差異(期間差異)について、発生した年度の当該差異に対する税金軽減額又は税金負担額を差異が解消する年度まで貸借対照表上、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上する方法である。

(4) 資産負債法

会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間に差異があり、会計上の資産又は負債が将来回収又は決済されるなどにより当該差異が解消されるときに、税金を減額又は増額させる効果がある場合に、当該差異(一時差異)の発生年度にそれに対する繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する方法である。

(5) 一時差異

貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差額を言う。一時差異と期間差異の範囲はほぼ一致するが、有価証券等の資産又は負債の評価替えにより直接純資産の部に計上された評価差額は一時差異であるが期間差異ではない。なお、期間差異に該当する項目は、すべて一時差異に含まれる。

(6) 将来減算一時差異

例えば、貸倒引当金、退職給付引当金等の引当金の損金算入限度超過額、減価償却費の損金算入限度超過額、損金に算入されない棚卸資産等に係る評価損等がある場合のほか、連結会社相互間の取引から生ずる未実現利益を消去した場合に生ずる。

(7) 将来加算一時差異

例えば、剰余金の処分により租税特別措置法上の諸準備金等を計上した場合のほか、連結会社相互間の債権と債務の消去により貸倒引当金を減額した場合に生ずる。

(8) 繰越欠損金等

繰越外国税額控除が含まれる。また、一時差異及び繰越欠損金等を総称して一時差異等という。

(9) 法人税等

法人税等とは、所得ないしは利益に関連する税金をいう。

法人税、都道府県民税及び市町村民税(以下、「住民税」という。)並びに事業税(収入金額その他利益以外のものを課税標準とする外形標準等に係る事業税を除く。以下同じ。)である。なお、外国法人税等も法人税等に含まれる。

問題 1 (192)

損益計算に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 繰延法の意義を述べ、あわせて繰延法を採用した場合に生じる問題点について説明しなさい。
- 問 2 資産負債法の意義を述べ、あわせて資産負債法の方が繰延法に比べてより合理的であるとされる理由を説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 期間差異の意義を述べなさい。
2. 繰延法の特徴について説明しなさい。
3. 税効果会計の対象となる税金について説明しなさい。
4. 資産負債法の特徴について説明しなさい。
5. わが国の税効果会計に係る会計基準で資産負債法が採用された理由を述べなさい。
6. 一時差異の意義を述べ、あわせて一時差異が生ずる場合について、財務諸表上の一時差異と連結財務諸表固有の一時差異に分けて説明しなさい。
7. 将来減算一時差異及び将来加算一時差異が生ずる場合の例をあげなさい。

1. 繰延法は、発生時の期間差異に対して、発生年度の税率適用、税率変更時の再計算を行わないなど、繰延税金資産及び負債の残高が、将来の税金軽減額・税金負担額を表さない。
2. 資産負債法は、繰延税金資産及び負債の残高が、将来の税金軽減額・税金負担額を表す。

問題 2 (198)

税効果会計に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 現行の制度会計においては、税効果会計の方法として資産負債法が採用されているが、繰延法の考え方を適用して税効果に係る会計処理を行うものもある。それはどのようなものであり、また、どのような会計処理を行うのか説明しなさい。
- 問 2 税効果会計に係る会計基準によると、「繰延税金資産は、将来減算一時差異が解消されるときに課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができる」と認められる範囲内で計上するものとし、その範囲を超える額については控除しなければならない。」とされている。その理由を貸倒引当金の損金算入限度超過額を例にして説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 繰延税金資産の資産性及び繰延税金資産の負債性について論じなさい。
2. 繰延税金資産の計上金額について説明しなさい。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算方法について説明しなさい。

1. 繰延法の考え方を適用する場合は、連結会社相互間の取引から生じた未実現利益についてである。売却側で計上された未実現利益であり、繰延資産計上後、税率が変更されても問題はない。
2. 資産負債法は、一時差異等に係る繰延税金資産は、将来の納税額の減額を見込むものであり、見込額を超過する部分は計上できない。

問題3 (203)

子会社への投資に係る一時差異は、どのような場合に生じ、またどのような事由が生じたときに解消するのか説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 将来減算一時差異について述べなさい。
2. 将来加算一時差異について述べなさい。
3. 一時差異の解消について説明しなさい。
4. 連結財務諸表固有の一時差異について説明しなさい。

1. 子会社への投資に係る一時差異

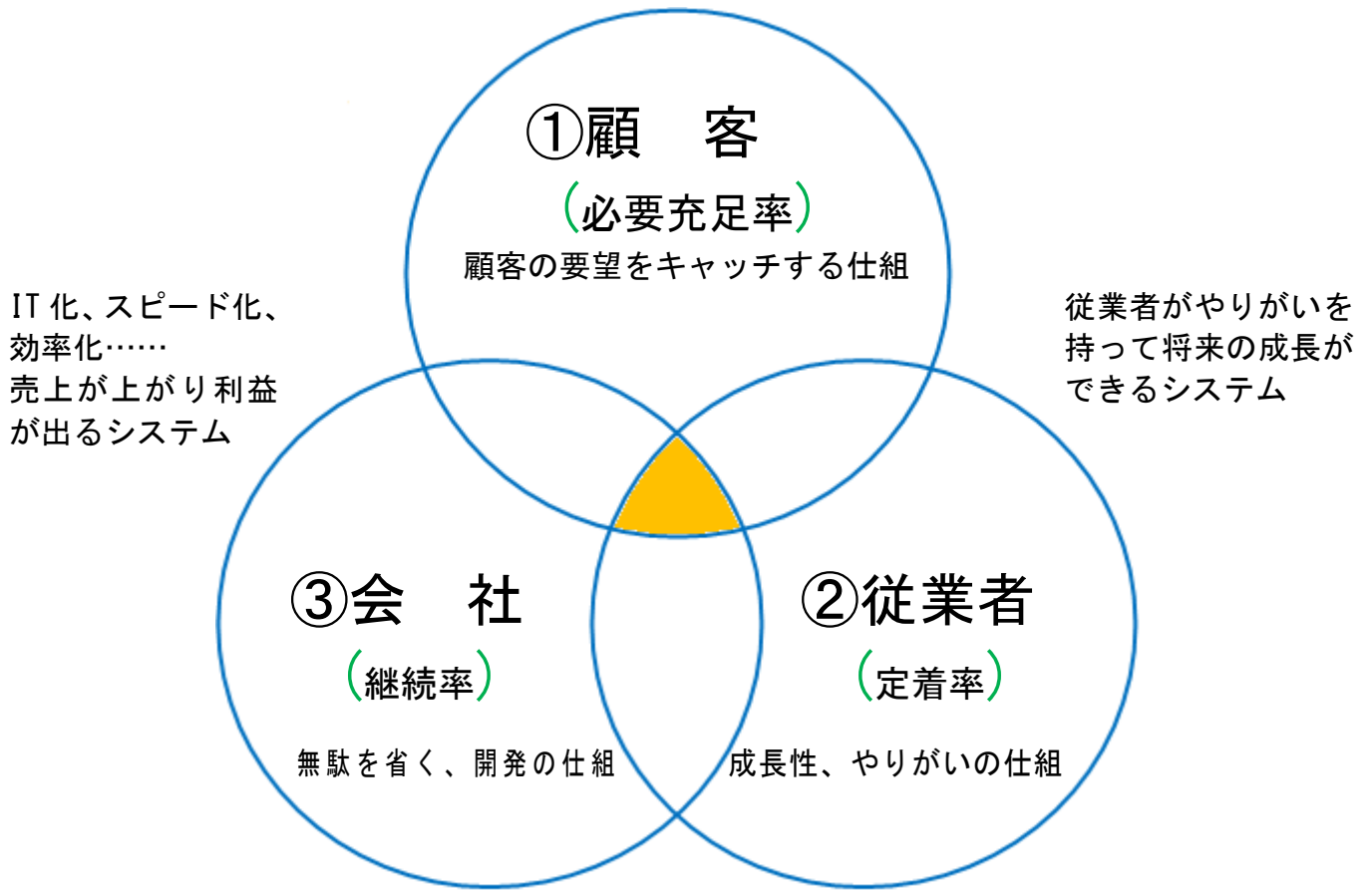
発生原因	将来一時差異の解消理由
(1) 子会社の損失計上	投資評価減の税務上の損金算入又は投資の売却
(2) 子会社の留保利益	投資の売却
(3) 資産の部に計上された連結調整勘定(のれん)	〃
(4) 負債の部に計上された連結調整勘定(のれん)	〃
(5) 為替換算調整勘定	〃

経営の目的とは.....

企業が高い収益をあげ続けるには次の2つの方法しかない。

1. **独占力**を持つ
石油会社やマイクロソフトはその典型であるが、普通は存在しない。
2. **商品力**を持ち、適切な**ビジネスモデル**を構築する。
商品力とは技術力、**製品力**、**サービス力**等とも言い換えられる。

顧客の顕在的、潜在的な要望を把握し、
その要望の顕在化に応える経営システム



IT化、スピード化、
効率化……
売上が上がり利益
が出るシステム

従業員がやりがい
を持って将来の成長が
できるシステム

..... **継続** である

会計は企業の目的と密接に関係する。

(連結) キャッシュ・フロー計算書等の作成基準

重要定義のチェック

(1) 設 定(平成 10 年 3 月 13 日 企業会計審議会)

従前、財務諸表外の情報として個別ベースの資金収支表が開示されてきたが、これを廃止し、**連結情報重視の観点**から、連結ベースのキャッシュ・フロー計算書が導入されることとなった。

(2) キャッシュ・フロー計算書(cash flow statement)

連結キャッシュ・フロー計算書、個別キャッシュ・フロー計算書並びに中間キャッシュ・フロー計算書を総称して、**キャッシュ・フロー計算書**という。

B/S、P/L と同様に財務諸表のひとつとして位置付けられている。

一会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)の状況を**営業活動、投資活動及び財務活動**の区分別に表示する。

(3) 資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び**現金同等物**とする。

(4) 現金同等物

取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先公社債投資信託が含まれる。

容易に**換金可能**であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない**短期投資**をいい、価格変動リスクの高い株式等は資金の範囲から除く。

(5) 表示区分

(6) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(7) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(8) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(9) 法人税等の表示区分

(10) 利息及び配当金の表示区分

①、②の選択適用が認められる

① 損益の算定に含まれる受取利息、受取配当金及び支払利息は**営業キャッシュ・フロー**の区分に、損益の算定に含まれない支払配当金は**財務活動によるキャッシュ・フロー**の区分とする方法(第一法)

② 投資活動の成果である受取利息及び受取配当金は**投資活動によるキャッシュ・フロー**の区分に、財務活動上のコストである支払利息及び支払配当金は**財務活動によるキャッシュ・フロー**の区分とする方法(第二法)

(11) 直接法

主要な取引ごとにキャッシュ・フローを営業 C/F として総額表示する方法。

(12) 間接法

税引前当期純利益に、営業活動に係る資産及び負債の増減、減価償却費等の非資金取引を調整、集計して営業 C/F を計算する方法。

キャッシュ・フロー(C/F)計算書

(1) 営業活動によるC/F

企業の営業活動を通じて獲得したCF及び投資、財務活動以外による災害による保険金収入等のCF。

(2) 直接法と間接法

(3) 投資活動によるC/F

将来の利益及びCFを獲得することを意図した投資に対する支出を表示する。

(4) 財務活動によるC/F

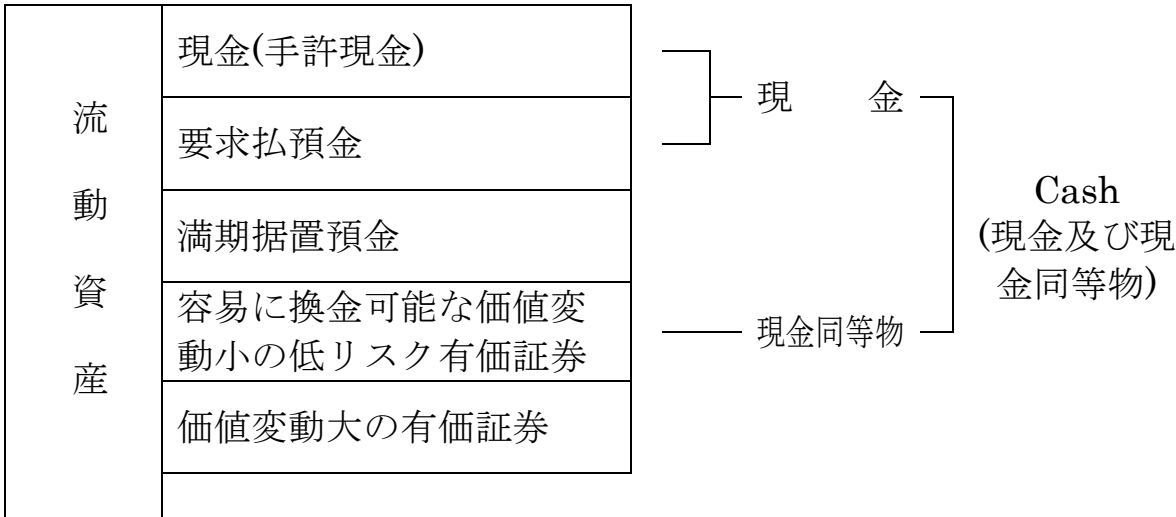
資金調達、返済のCF及び株式、社債等のCF。
投資活動の必要資金が営業CFでどの程度カバーできているか否かのチェックと過不足分の財務活動による調達と返済。

(5) Cashとは.....

Cashの安定を図ることが、即ち企業活動を営業活動(営業活動の規模と早さ)、投資活動(投資の規模と投資効率)、財務活動(資金活動の安定と効率)の三つの領域に分類し、資金の運動を管理する。

Cash 概念

手許現金そのものではないが、それに近接した現金資金概念がとられている。



1. 直接法の例

I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	営業等収入 -----	360	
	商品の仕入等支出 -----	-290	
	小計 -----	70	
	法人税等の支払額 -----	-32	
	営業活動によるキャッシュ・フロー -----		38
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の売却による収入 -----	90	
	固定資産の取得による支出 -----	-140	
	投資活動によるキャッシュ・フロー -----		-50
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	借入れによる収入 -----	90	
	借入金返済による支出 -----	-130	
	財務活動によるキャッシュ・フロー -----		-40
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		
V	現金及び現金同等物の増加額 -----		-52
VI	現金及び現金同等物期首残高 -----		70
VII	現金及び現金同等物期末残高 -----		<u>18</u>

2. 間接法の例

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	-----	82
減価償却費	-----	10
貸倒引当金の増加額	-----	8
投資有価証券売却益	-----	-60
売上債権の増加額	-----	-40
棚卸資産の減少額	-----	40
仕入債務の増加額	-----	30
小計	-----	70
法人税等の支払額	-----	-32
営業活動によるキャッシュ・フロー	-----	38
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-----	90
固定資産の取得による支出	-----	-140
投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	-50
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-----	90
借入金の返済による支出	-----	-130
財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	-40
IV 現金及び現金同等物の増加額	-----	-52
V 現金及び現金同等物期首残高	-----	70
VI 現金及び現金同等物期末残高	-----	18

(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)
(同書を読んで検討して下さい)

問題1 (135)

問1 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準において、資金の範囲を現金及び現金同等物とした理由について説明しなさい。

問2 現行の制度会計では、利害関係者に対し、キャッシュ・フロー計算書によりキャッシュ・フロー情報が提供されるにも関わらず、依然として損益計算書により損益情報も提供されている。利害関係者に対して、なぜ、キャッシュ・フロー情報とともに損益情報も提供されるのか、その理由を説明しなさい。

〈基本問題〉

1. キャッシュ・フロー計算書の作成目的について述べなさい。
2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分の記載内容について述べなさい。
3. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分の表示方法として、直接法と間接法の2つを認めた理由を説明しなさい。
4. キャッシュ・フロー計算書と損益計算書の関係について説明しなさい。

- (1)投資目的で行う価格変動リスクの高い株式等を現金同等物から除いた(資金収支表においては資金としていた)
- (2)純損益こそが業績の尺度であり、利害関係者は業績である損益情報から企業の将来キャッシュ・フローを予測できる。キャッシュ・フロー情報はむしろ損益情報を利用するための補完的な機能を果たすものである。
- (3)直接法 — 営業活動に係るキャッシュ・フローが総額で示されるという長所があるが、実務上手数を要する。
間接法 — 純利益と営業活動に係るキャッシュ・フローの関係が明示される。
- (4)現金同等物 — 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(期間が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、売戻し条件付現先、公社債投資信託など)をいう。

(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)
(同書を読んで検討して下さい)

問題1 (135)

- 問1 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準において、資金の範囲を現金及び現金同等物とした理由について説明しなさい。
- 問2 キャッシュ・フロー計算書には、なぜ資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の貸借対照表科目別の内訳を注記しなければならないのか。例をあげてその理由を説明しなさい。
- 問3 現行の制度会計では、利害関係者に対し、キャッシュ・フロー計算書によりキャッシュ・フロー情報が提供されるにも関わらず、依然として損益計算書により損益情報も提供されている。利害関係者に対して、なぜ、キャッシュ・フロー情報とともに損益情報も提供されるのか、その理由を説明しなさい。

〈基本問題〉

1. キャッシュ・フロー計算書が必要とされる理由について説明しなさい。
2. キャッシュ・フロー計算書の作成目的について述べなさい。
3. キャッシュ・フロー計算書の位置づけについて述べなさい。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について説明しなさい。
5. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分の記載内容について述べなさい。
6. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分の表示方法として、直接法と間接法の2つを認めた理由を説明しなさい。
7. キャッシュ・フロー計算書と損益計算書の関係について説明しなさい。